

令和 5年 3月 29 日
企画財政部企画総務課

「令和5年度国の施策に対する提案・要望 (新型コロナウイルス感染症対策に関する要望)」の状況

- ・ この一覧は、令和4年5月に国に対し提案・要望を行った39事項について、国の施策・予算における状況を取りまとめたものです。
- ・ 各提案・要望項目の結果の状況は次のとおりです。

評 価		全 体			
		件	%	件	%
A	概ね実現した	4	10.3%	20	51.3%
B	一部実現した	16	41.0%		
C	実現に向けた動きがある	6	15.4%	19	48.7%
D	実現していない	13	33.3%		
合 計		39		39	

要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	1	D	・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。	保健医療政策課
感染症患者の病床確保対策に係る財政措置の拡充	2	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年3月末までの病床確保に必要な予算は令和4年度補正予算において措置された。 ・令和5年1月27日感染症対策本部決定により、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを令和5年5月8日から5類に変更することが決定し、令和5年度の財政措置について3月10日に決定した。 	医療整備課
発熱患者等の診療・検査に係る診療報酬の改善	3	C	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から5類感染症に移行することが決定し、幅広い医療機関で患者が受診できる医療体制に向けて段階的に移行するとされた。 ・これに伴い、国は診療報酬上の特例について必要な見直しを行うとしており、今後もその動向を注視していく必要がある。 	医療政策幹
変異株のスクリーニング検査に対する支援	4	C	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの改正に併せて、検討されている。	感染症対策課
医療機関に対する経営支援	5	D	・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。	保健医療政策課
保健所の機能強化	6	B	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づき、感染症発生・まん延時その他の健康危機が発生した場合には県がIHEAT要員に対し、地域保健対策に係る業務に従事することを要請できるようになった。 ・保健師の増員にかかる財政措置が講じられたが、国の方針に基づく都道府県の保健・医療提供体制確保計画における感染拡大時の体制と乖離がある。 	保健医療政策課
新型コロナウイルス感染症の影響に対する医療保険制度への支援の強化	7	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国保事業の健全な運営確保のために財政基盤の強化が図られたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する支援措置について、保険料（税）の減免への財政支援は実施されないこととなった。なお、被保険者等に対する傷病手当金の支給は、令和5年5月7日までの期間に感染したものについて、従来と同様に支援の対象とされた。 ・また、減収が見込まれる保険者への財政支援や保険者努力支援制度の見直しは十分でないため、今後も国の動向を注視する必要がある。 	国保医療課

	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1179 202 1521 348" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
医療体制の強化	ワクチン接種従事者確保の取組	8	D	・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。	ワクチン対策幹
	小児に係るワクチン接種費用の単価見直し	9	D	・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。	ワクチン対策幹
	接種証明アプリを活用した接種手続きの簡素化	10	C	・具体的な要望内容は実現していないが、要望実現に向けた検討・制度改正の予定等が示された。	ワクチン対策幹
	追加接種の効果に係る広報の徹底	11	B	<ul style="list-style-type: none"> ・追加接種に関する情報発信や、接種できるタイミングで接種できるワクチンを接種することのPRは行われているが、高齢者と比較して若年層の接種率やオミクロン株対応2価ワクチンの接種率は伸び悩んでおり、十分とはいえない。 ・尚一層の情報発信の強化と継続的な取組が求められることから、今後も国の動向を注視していく必要がある。 	ワクチン対策幹
	コロナ後遺症（罹患後症状）の発生メカニズムの解明・治療薬の開発、経済的支援制度の創設等	12	C	・診療の手引きの作成、改訂が進められるとともに、改正感染症法の附則には、国は後遺症に係る医療の在り方について「科学的知見に基づく適切な医療の確保を図る観点から速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」ことが規定されたが、具体的な対策は実現しておらず、今後も国の動向を注視していく必要がある。	医療政策幹
	宿泊施設への入所勧告権限を都道府県知事に付与するよう法で規定すること	13	D	・令和4年12月2日に成立した感染症法改正においては、当該要望は反映されなかった。	感染症対策課

要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
	児童養護施設や乳児院等への支援	14	B ・新型コロナウイルス対策にかかる費用については国が財政的支援を講じたが、未だに十分な制度ではなく、今後も国の動向を注視していく必要がある。	こども安全課
福祉施設への支援	保育所等への支援	15	B ・令和4年度第2次補正で保育対策総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等に対する事業継続支援事業）が予算措置され、令和4年度、令和5年度に活用できることとなったが、補助率、補助基準額に変更はない。 ・国から実施要綱の改正案が示され、令和5年度以降は、施設で陽性者や濃厚接触者が発生した後に生じた費用のみが補助対象で、事前に購入した物品等は補助対象外となる。 ・新型コロナウイルス感染症の対応として保育所等を臨時休園等した場合の利用者負担額日割減免分の負担割合については、見直しがされなかった。 ・公定価格については、令和4年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善について、増額改正された。	少子政策課
	放課後児童クラブへの支援	16	B ・新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、事業を継続的に実施していくために必要な経費、感染症対策のための改修への補助については令和4年度第2次補正予算に計上されたが、未だ十分な制度ではなく、今後も国の動向を注視していく必要がある。	少子政策課
	福祉施設における感染症対策への支援	17	B ・かかり増し経費の補助について、要望に関する制度改正の動きはない。 ・抗原検査キットの配布について、職員の頻回検査については、最大3か月分の抗原検査キットが国から配布されることとなったが、スクリーニング検査として実施する分については、要望に関する制度改正の動きはない。	高齢者福祉課 障害者支援課
	高齢者施設等への看護師労働者派遣の規制緩和	18	D ・要望に係る制度改正の動きはない。	高齢者福祉課 医療人材課

	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1179 202 1521 348" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
感染拡大防止と雇用機会・社会経済活動の維持・支援の拡充	地域公共交通事業者の経営安定化に向けた経営支援	19	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国の令和5年度当初予算で「官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築等」について、令和4年度補正で「タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業」や「地域交通「リ・デザイン」」について予算措置がなされたが、事業者が望む直接的な事業継続への経営支援ではなく、今後も国の動向を注視していく必要がある。 	交通政策課
	農林業の経営支援	20	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大は、業務用米の需要に影響を与えるなど、依然として農林業経営への影響は無視できず、今後も国の動向を注視していく必要がある。 	農業政策課
	経営継続補助金の継続	21	D	<ul style="list-style-type: none"> ・要望に係る新たな予算・制度はない。 	農業支援課
	飲食店への制限を知事の権限でできるように基本的対処方針の見直し	22	D	<ul style="list-style-type: none"> ・要望に基づく基本的対処方針見直しの動きはない。 	危機管理課
	事業所における濃厚接触者特定の取扱い基準の明確化	23	A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更が予定されており、濃厚接触者の特定・行動制限がなくなることで、自治体ごとの異なる取扱いによる懸念が解消される。 	感染症対策課
	ワクチン・検査パッケージ制度を適用した際の制限緩和の見直し	24	D	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。 ・なお、新型コロナウイルス感染症が5月8日に5類感染症に移行した後は、制限緩和を求めている元となる基本的対処方針が廃止となる。 	経済対策幹

	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1179 202 1521 348" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
感染拡大防止と雇用機会・社会経済活動の維持・支援の拡充	観光関連事業者への継続的な支援等	25	B	<ul style="list-style-type: none"> 観光関連事業者への継続的な支援については、割引率は下がったものの、支援策である全国旅行支援が令和4年度末まで実施されることとなった。なお、観光庁は各都道府県に配分された予算を繰り越し、令和5年度以降も継続する方針であることを示している。 地域観光事業支援（県民割）におけるワクチン検査パッケージの適用等については実現していない。 	観光課
	今後のインバウンドの復活を見据えた新型コロナワクチン接種証明書アプリの海外の同種アプリ等との統一化・共通化	26	D	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。 	ワクチン対策幹 観光課
	まん延防止等重点措置や緊急事態宣言下での命令等に関するガイドライン作成	27	C	<ul style="list-style-type: none"> 第221回通常国会に「新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案」が提出され、まん延防止等重点措置時及び緊急事態宣言時における事業者に対する要請等の実効性を確保するため、事業者に対し命令を発出する際の「特に必要があるときと認めるとき」が法令上明確化される見込みとなった。 	危機管理課
	実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済猶予・支援措置の拡充	28	B	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月28日に国から金融機関に対する要請が行われるとともに、伴走支援型特別保証制度の取扱い期間の延長が実現し、令和2年度に導入した実質無利子・無担保融資（いわゆるゼロゼロ融資）の借換に係る追加保証料の一部補助も実施されることとなった。 利子補給期間の延長は実施されていない。 	金融課
	価格転嫁円滑化に向けた国による実効性のある支援	29	A	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省における下請Gメンの増員、公正取引委員会における中小下請取引適正化に取り組む人員の増員など、価格転嫁の円滑化を実効性のあるものにするための体制強化も含め、各種取組が実施されている。 	産業支援課
	雇用の流動性確保に向けた措置の実施	30	A	<ul style="list-style-type: none"> R5予算案において、人材の育成・活性化と賃金上昇を伴う労働移動の円滑化の一体的な取組が強化されることとなり、「令和4年版 労働経済の分析」においても労働移動の重要性が報告されるなど、国の方針が県の要望趣旨と合致したものになっている。 	雇用労働課 人材活躍支援課 多様な働き方推進課 産業人材育成課

	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1179 202 1521 348" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> 国等の措置状況等	県担当課
教育機会の確保の充実	家計急変世帯等に対する高等学校等就学支援金制度の改善	31	C	・就学支援金制度としての財源の確保は行われているが、受給資格要件については要望に係る動きは見受けられない。	学事課 教育局財務課
	学校等における感染症対策等支援事業等の継続	32	B	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生用品等の感染症対策等について必要な予算措置がなされた。 ・一方で、保健衛生用品等の補助の対象が感染者及び濃厚接触者発生に伴う対応に限定された。幼児・児童・生徒が安心して学校生活を送るためには、感染症予防のための環境整備が必要であり、予防も含めた保健衛生用品等の感染症対策等に資する経費支援が不十分である。 ・感染症流行下における学校教育活動体制整備事業費補助 200億円（R4年度第2次補正予算） ・教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業） 11億円（令和4年度補正予算第2号） 	学事課 教育局財務課 義務教育指導課
	オンライン学習の通信費に係る財政支援	33	D	・自宅でオンライン学習する際の通信費について、児童生徒全員を対象とした財政支援は行われていない。	学事課 ICT教育推進課
	学校における教育活動を継続していくための変異株への対応	34	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年7月15日付け、11月29日付け及び令和5年1月27日付けで基本的対処方針の変更について、令和4年7月25日付で濃厚接触者の待機期間見直し等について、令和4年8月19日付で学校で感染が確認された場合の対応ガイドライン改定等の対応方針が示されている。 ・一方、流行株の特性、若年層への感染状況等について、最新の情報は通知で示されていない。 	学事課 保健体育課
	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業の継続	35	A	・スクールバス運行台数の増便等について、必要な予算措置がなされた。	特別支援教育課
	児童生徒の多様な学びの機会確保のための抗原定性検査キットの配布	36	D	・学校に十分な数の抗原定性検査キットの配布を要望しているが、現時点での配布はない。	保健体育課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的としたオンライン学習を行った際の出席の扱い	37	D	・要望に係る制度改正の動きはない。	義務教育指導課 高校教育指導課

要望項目		No	評価	国等の措置状況等	県担当課
財政措置の拡充	住宅ローン返済猶予への支援	38	B	<div data-bbox="1171 196 1521 347" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない </div> ・金融庁から新たな要請は行われていないが、返済猶予の支援については現在も継続していることから、今後も国の動向を注視していく必要がある。	住宅課
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充等	39	B	・予備費等において臨時交付金の増額措置がなされたが、最も希望する単独事業分の追加措置は実現しなかった。 ・また、交付金の配分方法については、引き続き財政力による補正が行われるなど十分な見直しはなされなかった。 ・さらに、令和4年1月の即時対応特定経費交付金の取扱い変更に伴う地方負担の増加に対し、特段の措置は取られなかった。 ・加えて法定負担の国庫補助事業の地方負担分についても、直接充当できるような見直しはなされなかった。	財政課 市町村課